

脱原発 政府のなすべきことは何か

慶應義塾大学経済学部

金子 勝

嘘をつかない1:電力不足

1. 今夏の消費電力は電力各社の想定より5.2~11.1%少なかった。
2. 今夏の需要のピークだった8月3日は8723万kW
 - 供給力は9714万kWで予備率は11.4%
 - 大飯原発3、4号機再稼働がなくても予備率8.6%
3. 関電だけ節電率が低く、他電力から購入できないと仮定(中部電力から購入でピーク需要を賄っていた)

嘘をつかない2(1):電力料金上昇

- ◆需給検証委員会の試算の仕方:電力会社の供給計画(実績ではない)に基づき、シミュレーションで計算
- 1. 2011年の原子力発電量3258億kWh→代替火力
 - ・石炭153億、石油768億、LNG1181億(kWh)
- 2. 2012年の原発発電量:2592億kWh(泊3号機、大飯3,4号機稼働を前提)5月
 - ・石炭153億、石油1194億、LNG1401億(kWh)
 - ・9月には石油1209億、LNG1231億に変更
- 3. 原発1円、石炭5円、LNG10円、石油16→17円

嘘をつかない2(3):電力料金上昇

1. 2030年電力料金が2倍という数字だけ一人歩き
(原発再稼働でも最大1.7倍になるのを隠す)
2. 節電を1割→3割で、電気料金負担は変わらない
 - ・経産省は省エネに100兆円、スマートグリッド整備に50兆円かかる→ばく大な需要では？
3. 世界的なガス価格低下→調達先の分散
4. 真の問題は、原発の固定費と経営問題
 - ・メンテナンス費・減価償却・修繕費:1.4兆円
 - ・簿価上の残存価値と廃炉引当金不足:4兆円超

原子力行政の問題と必要な措置

1. 原子力規制委員会の再任命
 - ・日本原子力研究開発機構や放医研：利益相反
 - ・いまだに国会で議論もなく承認もされていない
2. 原子力委員会廃止はよいが、経産省・資源エネルギー庁が原発政策・核燃料サイクルを決めてしまう
 - 国会事故調の提言（国会に超党派の委員会設置）
 - 客観的数字の検証が必要
3. 工程表のない2030年代「原発ゼロ」（民主党）
3年間の検討期間（自民党）→なし崩し

工程表の作成(1): 入り口から

1. 危険な原発(即時廃炉)リストの作成
 - *「原発ゼロの会」: 24の廃炉リスト
2. 原子力規制委員会と新安全基準の専門家会合から利益相反委員の排除→残った原発1つひとつについて安全投資の必要額の算定
3. それら原発の簿価上の残存価値+引当金不足額と比較考量する→廃炉リストの追加と国民負担額の算定

工程表の作成(2): 出口から

1. 核燃料サイクルの失敗(もんじゅ2兆円、六カ所の再処理施設3.7兆円の新たな国民負担)
2. 使用済み核燃料の貯蔵プールが満杯
 - 六カ所村の貯蔵プールも97%
 - 陸奥の中間貯蔵施設(再処理が前提)も6年ほど
 - 既存原発50基中33基が貯蔵施設も数年で満杯
 - * 柏崎刈羽6,7号機、浜岡3,4号機、美浜1,2号機、大飯1,2号機、高浜1,2号機等は1~3年。
3. 出口から動かせる原発の数を限定する
4. 青森県など立地自治体への対策費用

工程表(3):電力改革

1. 出口と入り口から絞られた個別原発について、少なくとも立地自治体と原子力協定を結び、合意を形成する→住民投票
2. 原発オンサイトを含め、使用済み核燃料の貯蔵工程について合意を作る。
3. 国民負担と選択肢を示し、国民投票ないし公開討論
4. 電力会社に対する公的資金注入とともに電力改革（発送電分離改革、総括原価主義の廃止）
 - * 東京電力:約3兆円の賠償+公的資金1兆円
 - * 関西電力、九州電力、北海道電力なども